

第2章 伊達市の概況

第1 高齢者を取り巻く現状

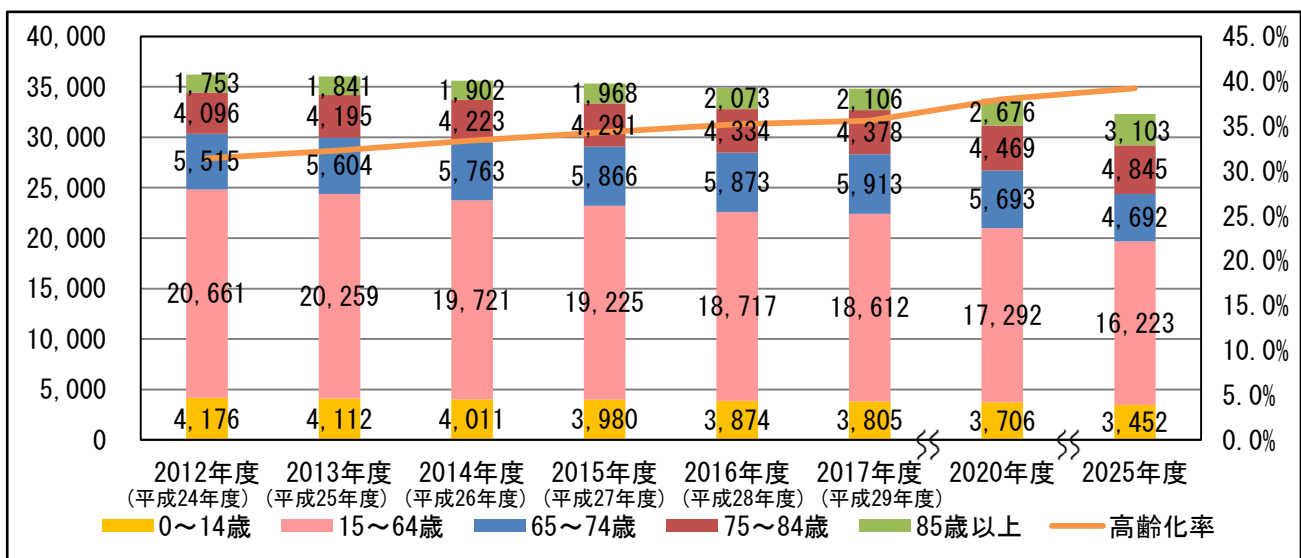
1 伊達市の人口・高齢化率の推移

本市の人口は年々減少傾向にあります。65歳以上の高齢者人口は増加を続け、2025年には高齢化率（65歳以上の高齢者が占める割合）が39.1%になると予測されています。

今後団塊の世代（1947年～1949年生まれ）が後期高齢者となる2025年には、75歳以上の高齢者の増加がさらに進むと予想されます。

人口実績と人口の推移

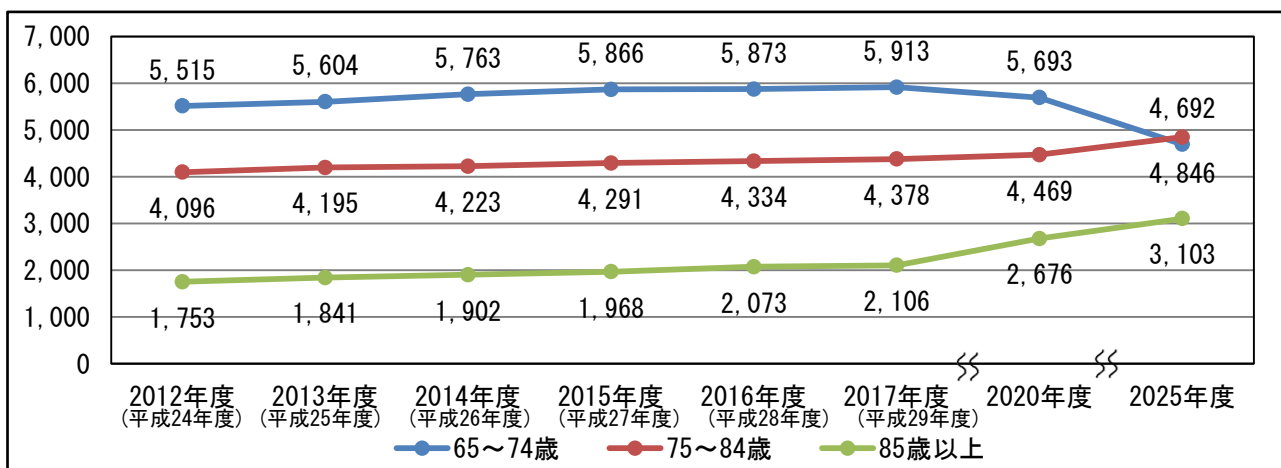
（単位 棒グラフ：人 線グラフ：%）



住民基本台帳人口（各年度3月31日現在）、2017年度（平成29年度）見込み、2020年度以降伊達市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略推計人口

高齢者人口（65歳以上）の推移

（単位：人）



住民基本台帳人口（各年度3月31日現在）、2017年度（平成29年度）見込み、2020年度以降国立社会保障・人口問題研究所推計人口

(単位：人)

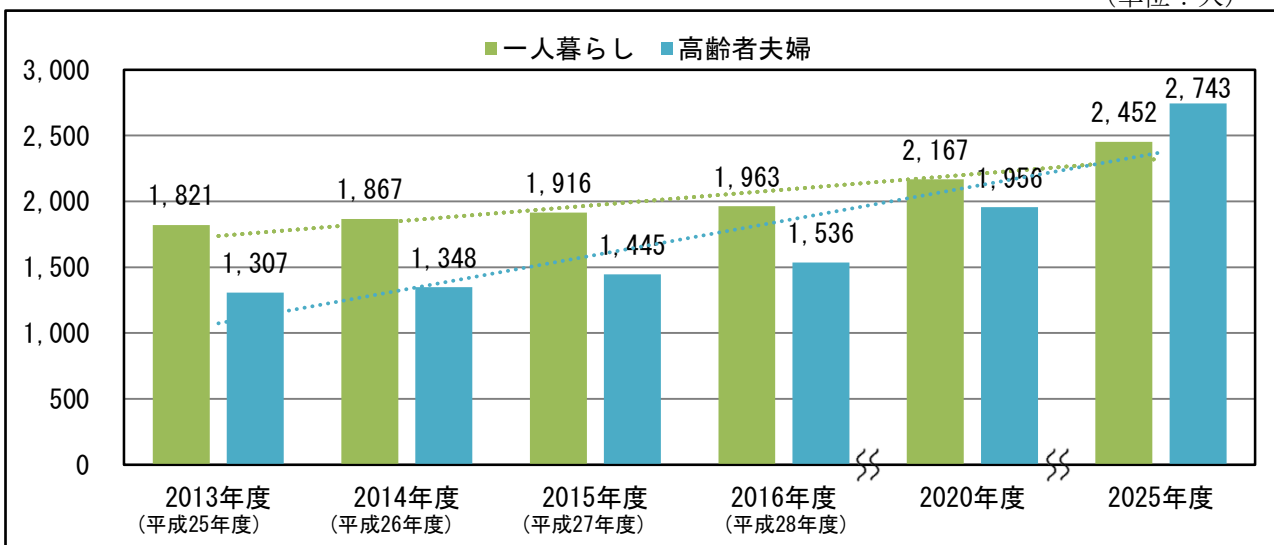
	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2020年度	2025年度
総人口	36,201	36,011	35,620	35,330	34,871	34,814	33,836	32,315
対前年度比		99.5%	98.9%	99.2%	98.7%	99.8%	95.8%	91.5%
高齢者人口	11,364	11,640	11,888	12,125	12,280	12,397	12,838	12,640
対前年度比		102.4%	102.1%	102.0%	101.3%	101.0%	105.9%	104.2%
うち65歳～74歳	5,515	5,604	5,763	5,866	5,873	5,913	5,693	4,692
対前年度比		101.6%	102.8%	101.8%	100.1%	100.7%	97.1%	80.0%
うち75歳～84歳	4,096	4,195	4,223	4,291	4,334	4,378	4,469	4,845
対前年度比		102.4%	100.7%	101.6%	101.0%	101.0%	104.1%	112.9%
うち85歳以上	1,753	1,841	1,902	1,968	2,073	2,106	2,676	3,103
対前年度比		105.0%	103.3%	103.5%	105.3%	101.6%	136.0%	157.7%
高齢化率	31.4%	32.3%	33.4%	34.3%	35.2%	35.6%	37.9%	39.1%
対前年度増減		0.9	1.1	0.9	0.9	0.4	3.6	4.8

住民基本台帳人口（各年度3月31日現在）、2017年度（平成29年度）見込み
2020年度以降伊達市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略推計人口

2 一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯の推移

2016年度（平成28年度）時点で一人暮らしの高齢者（65歳以上）は1,963人、高齢者（75歳以上）のみ世帯は1,536人で年々増加しており、今後も増加を続けると見込まれます。

(単位：人)

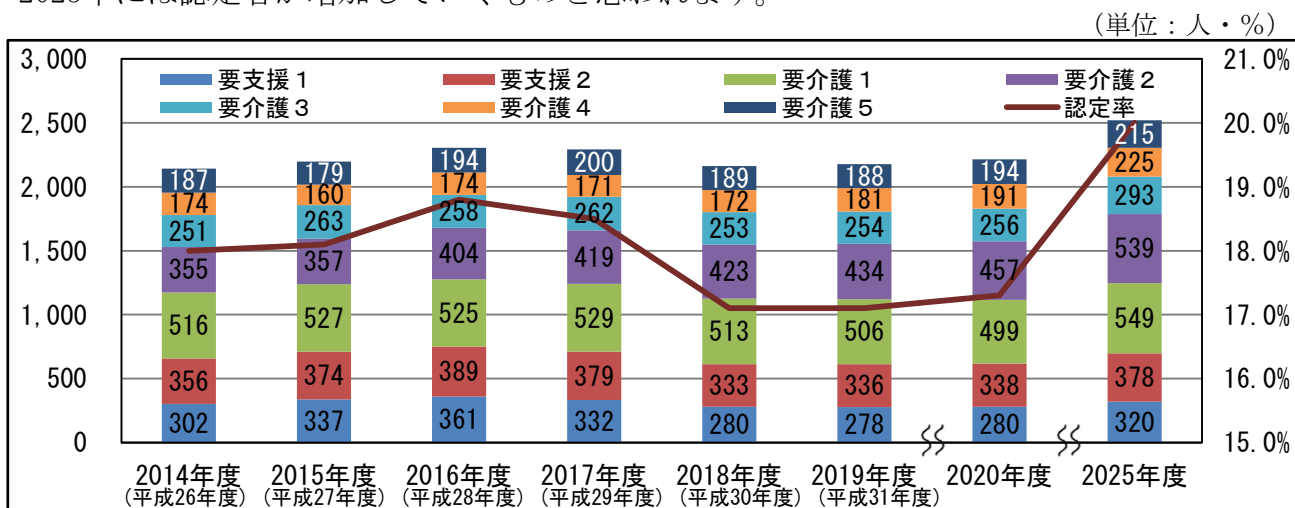


2016年度（平成28年度）まで実績値、2020年度以降伊達市高齢者世帯確認調査推計

3 認定者数の推移（介護度別人数）

本市の要支援・要介護認定者数は、第6期計画の最終年度である2017年度（平成29年度）には2,292人、要介護認定率は18.5%と見込んでいます。

2017年度（平成29年度）から介護予防・日常生活支援総合事業が始まったことにより、2018年度（平成30年度）から2020年度は減少となっていますが、団塊の世代が75歳となる2025年には認定者が増加していくものと思われます。

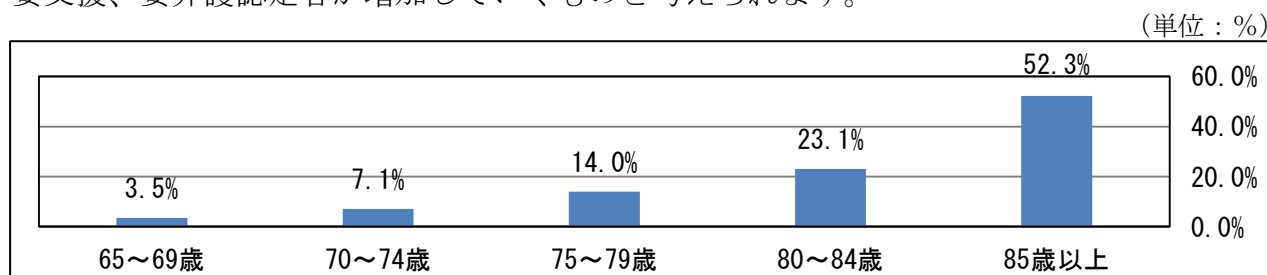


厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（年度末実績）、2017年度（平成29年度）見込み
2018年度（平成30年度）以降「見える化」システムによる伊達市の推計値

4 年齢階層別認定率

要支援、要介護認定率を年齢階層別に見ると、75歳を超えると高くなっています。

本市では、75歳以上の高齢者数の増加がさらに進むと予想されていることから、今後も要支援、要介護認定者が増加していくものと考えられます。



		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	65～69歳	10	17	17	8	7	9	11	79
	70～74歳	27	31	38	33	13	11	7	160
	75～79歳	69	54	73	49	39	11	21	316
	80～84歳	95	87	130	85	52	34	39	522
	85歳以上	159	192	256	220	138	108	108	1,181
第2号被保険者	40～64歳	1	8	11	9	9	1	8	47
計		361	389	525	404	258	174	194	2,305

国民健康保険団体連合会受給者台帳人数（2017年（平成29年）3月末）

- ※ 第1号被保険者：原則として伊達市に住所を有する65歳以上の方
- ※ 第2号被保険者：原則として伊達市に住所を有する40歳以上65歳未満の医療保険に加入している方
- ※ 介護予防・日常生活支援総合事業：介護保険法の改正により2015年（平成27年）4月に施行された事業

第2 第6期計画の実績・総括

1 高齢者施策・地域支援事業の実施状況

(1) 実施事業

第6期計画における高齢者施策は、基本理念を「住み慣れた地域で健やかに安心して自分らしく生活できる地域づくり」とし、3つの基本目標を定めて実施しました。

(各事業の実績については、資料編に掲載しています。)

●基本目標1 介護予防・健康づくりの推進

事業区分	事業内容
高齢者施策	・生活管理指導等短期宿泊事業
地域支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・すこやか高齢者把握事業 ・通所型介護予防事業 ・訪問型介護予防事業 ・介護予防講座 ・介護予防講習会（大滝区のみ） ・介護予防地域住民等支援グループ活動事業 ・アクティビティ（音楽活動）事業 <ul style="list-style-type: none"> ・プール利用型介護予防事業（シニアらくらくトレーニング） ・一次予防事業・二次予防事業評価事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業 ・ボランティアの育成・支援
その他	・第2次健康づくり伊達21の推進 ・生涯学習、スポーツの推進

●基本目標2 高齢者の生きがいの推進

事業区分	事業内容
高齢者施策	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ運営費補助金 ・高齢者はつつ交流事業助成金 <ul style="list-style-type: none"> ・長寿祝金支給事業
地域支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの育成・支援（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防地域住民等支援グループ活動事業（再掲）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習、スポーツの推進（再掲）

●基本目標3 安心して暮らせるための環境づくりの推進

事業区分	事業内容
高齢者施策	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者緊急通報サービス事業 ・救急医療情報キット（安心キット）配付事業 ・寝たきり高齢者等移送サービス事業 ・一人暮らし高齢者等訪問・電話サービス事業 ・日常生活用具給付事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者協力による高齢者等地域見守り活動（もしかしてネット）の推進 ・養護老人ホーム ・ケアハウス、介護付き有料老人ホーム、高齢者向け住宅 ・民生委員等と連携した高齢者世帯の見守り支援

※ 一次予防事業：65歳以上の元気な高齢者を対象とした、生活機能の維持又は向上を図るための事業

※ 二次予防事業：要介護状態・要支援状態にはないが、そのおそれがあると考えられる65歳以上の高齢者を対象にした、介護が必要な状態とならないようにできる限り予防するための事業

※は大滝区のみ

事業区分	事業内容
高齢者施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ L S A（生活援助員）による地域見守り事業の実施 ※高齢者入浴サービス事業 ※高齢者等外出支援サービス事業
地域支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの配置に向けた準備 ・ボランティアの育成・支援（再掲） ・食の自立支援事業 ・認知症の知識の普及啓発事業 ・認知症サポーター養成事業 ・認知症ケアパスの作成、普及 ・認知症地域支援推進員の配置 ・認知症高齢者を支える地域ネットワークの活用 ・支え合い連携手帳（地域連携パス）の普及 ・認知症初期集中支援チームの設置に向けた準備 ・在宅医療・介護連携推進協議会の設置
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の援護体制の推進

（2）事業費の状況

（単位：円）

区分	2015年度 （平成27年度）			2016年度 （平成28年度）			2017年度 （平成29年度）
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
高齢者施策（一般会計）	262,667,000	256,009,940	97.5%	305,079,000	299,191,411	98.1%	279,334,000
地域支援事業費	62,000,000	59,219,566	95.5%	62,000,000	56,558,589	91.2%	71,157,000
介護予防事業	8,000,000	4,931,179	61.6%	8,000,000	6,209,675	77.6%	11,241,000
包括的支援事業・任意事業	54,000,000	54,288,387	100.5%	54,000,000	50,348,914	93.2%	59,916,000
包括的支援事業	40,500,000	39,088,831	96.5%	40,500,000	39,331,056	97.1%	45,881,000
任意事業	13,500,000	15,199,556	112.6%	13,500,000	11,017,858	81.6%	14,035,000

介護予防事業は、二次予防把握事業の縮小や、二次予防対象者向けの通所、訪問介護予防事業への参加率が低かったことから、計画よりも実績が少ない結果となりました。

任意事業は、2015年度（平成27年度）をもって「食の自立支援事業」が廃止となったことに伴い、計画よりも大幅に実績が減りました。この事業は、市が主体となり配食サービスを行う事業ですが、同程度の金額でサービスを提供する民間事業者が充実したことから廃止となりました。

※ 支え合い連携手帳：認知症専門医療機関、地域医療機関、薬局、介護関連施設等が認知症の方の病状、生活状況や介護状況、服薬状況などの情報を記入し、情報共有や連携を図るための手帳

(3) 施策の総括

●基本目標1 介護予防・健康づくりの推進

地域や個人の特性に応じた多様な介護予防事業の展開として、地区毎に開催する介護予防教室や健康カラオケを活用した伊達はつらつ元気塾事業を実施しました。また、介護予防に取り組む自主活動グループの立ち上げ支援等、様々な通いの場づくりに取り組みました。グループの数は今後も増加する予定のため、介護予防事業費の増加が見込まれます。

一方で、二次予防対象者のうち通所型・訪問型介護予防事業の参加希望者が少なく、より専門的な指導に課題が残りました。2017年（平成29年）4月から介護予防・日常生活支援総合事業に移行したことに伴い、これまで以上に伊達市の実情に合わせた介護予防事業の展開が求められると考えます。

●基本目標2 高齢者の生きがいづくりの推進

高齢者の生きがいづくり・仲間づくりの推進として、介護予防グループや老人クラブへの支援を行いました。社会参加活動のひとつとしては、地域で健康カラオケを実践する音楽健康指導士（準2級）の資格取得支援を実施しました。

また、介護予防に取り組んだり世話人として活動するとポイントが付与される、伊達はつらつポイント事業を2017年度（平成29年度）より開始しました。

今後も就労をはじめとした高齢者の活躍の場の確保や環境整備が重要と考えます。

●基本目標3 安心して暮らせるための環境づくりの推進

地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者が地域で生活する上で重要な「医療と介護」「生活支援」について協議の場を設け、市の現状や課題、解決策を検討しました。

医療と介護では、在宅医療や看取りについての講演会を市内10ヶ所で開催し、市民への普及啓発を行いました。また、高齢者の生活を支える様々な職種を対象とした多職種勉強会を開催し、多職種間で顔の見える関係づくりに取り組みました。

生活支援では、公助や共助に加えて「互助」の重要性についての市民向け説明会や講演会を開催しました。2017年度（平成29年度）には、生活支援コーディネーターを配置し地区毎の課題を話し合う地域づくり座談会を3地区で開催しました。

認知症施策のひとつとして、認知症疾患医療センター2機関、認知症地域支援推進員と「認知症ガイドブック（ケアパス）」を作成し、市民への普及啓発を行いました。

また、2017年（平成29年）7月からは認知症の方を地域で見守るためのツールとして、認知症の方に反射シール等を給付する認知症高齢者見守り事業を新たに開始しました。

地域包括ケアシステムの構築に向けては、今後も継続して事業を展開していくことが重要であると考えます。

※ 健康カラオケ：カラオケの画面に流れる映像や歌、音楽に合わせて体操や脳トレなどを行うもの
※ 互助：住民同士の支え合い・助け合い、ボランティアやNPO法人の活動など

2 介護施策の実施状況

(1) 介護サービスの利用状況

ア. 居宅サービス

訪問入浴介護については、計画に対し実績の方が上回っていますが、利用者数は6名と少なく見込んでいたため計画の範囲以内と考えています。居宅療養管理指導については、2016年度（平成28年度）より近隣の医療機関が訪問診療を始めたことによる増加となっています。通所介護については、計画に対し実績が下回っておりますが、2016年（平成28年）4月から定員18名以下の小規模通所介護が地域密着型に移行したことが要因となっています。また、短期入所療養介護の増加に伴う要因としては、特別養護老人ホームや老人保健施設に入所予定の方が、施設に入所するまでの間に介護療養型医療施設の短期入所を利用したことによる増加と考えられます。

サービス種目	区分	2015年度 (平成27年度)			2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
1 訪問介護	回数	22,783	22,100	97.0%	23,467	20,994	89.5%	24,171
2 訪問入浴介護	回数	365	548	150.1%	365	535	146.6%	365
3 訪問看護	回数	4,344	3,843	88.5%	4,474	3,439	76.9%	4,609
4 訪問リハビリテーション	回数	3,196	2,664	83.4%	3,291	3,194	97.1%	3,390
5 居宅療養管理指導	人数	157	176	112.1%	172	607	352.9%	190
6 通所介護	回数	23,449	22,545	96.1%	25,929	9,032	34.8%	28,670
7 通所リハビリテーション	回数	14,296	13,633	95.4%	14,439	15,916	110.2%	14,583
8 短期入所生活介護	日数	7,894	6,097	77.2%	8,052	6,713	83.4%	8,213
9 短期入所療養介護	日数	301	467	155.1%	316	510	161.4%	331
10 特定施設入居者生活介護	人数	864	897	103.8%	888	990	111.5%	912
11 福祉用具貸与	人数	3,142	3,378	107.5%	3,237	3,702	114.4%	3,334
12 特定福祉用具購入	人数	119	84	70.6%	125	84	67.2%	131
13 住宅改修	人数	102	92	90.2%	102	91	89.2%	102
14 居宅介護支援	人数	8,221	7,155	87.0%	8,976	6,882	76.7%	9,800

イ. 地域密着型サービス

小規模多機能型居宅介護については、開設時期が遅れたことにより実績が伸びませんでした。地域密着型通所介護は、計画では見込んでいませんでしたが、2016年（平成28年）4月より定員18名以下の小規模通所介護が地域密着型へ移行したことから実績として計上されています。

定期巡回型随時対応は、市内に提供する事業所は無く住所地特例者による実績となっています。

サービス種目	区分	2015年度 (平成27年度)			2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
1 認知症対応型通所介護	回数	1,763	1,406	79.8%	1,799	1,360	75.6%	1,835
2 小規模多機能型居宅介護	回数				85	38	44.7%	284
3 認知症対応型共同生活介護	回数	1,176	1,078	91.7%	1,176	946	80.4%	1,176
4 定期巡回随時対応	回数		115			0		
5 認知症対応型共同生活介護（短期入所）	回数		5			0		
6 介護老人福祉施設入所者生活介護	回数	348	324	93.1%	348	341	98.0%	348
7 地域密着型通所介護	回数					14,811		

ウ. 施設サービス

介護老人保健施設サービスについては、市内施設利用、住所地特例者の利用を見込んで計画しましたが、利用者が伸びなかったことにより、計画と比べ低い実績となっています。

施設サービス全体としては、計画比94.6%とほぼ計画どおりとなっています。

サービス種目	区分	2015年度 (平成27年度)			2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
1 介護老人福祉施設	人数	2,820	2,789	98.9%	2,940	2,912	99.0%	3,060
2 介護老人保健施設	人数	2,400	2,164	90.2%	2,520	2,180	86.5%	2,520
3 介護療養型医療施設	人数	900	875	97.2%	900	926	105.8%	900

※ 地域密着型サービス：今後増加が見込まれる認知症高齢者や、中重度の要介護高齢者等ができる限り住み慣れた地域での生活が継続できるように、2006年（平成18年）4月の介護保険制度改正により創設されたサービス体系で保険者が事業者の指定・監督を行う

エ. 介護予防サービス

介護予防通所介護については、機能訓練に特化した通所介護事業所の新設や定員増により計画を大幅に上回る実績となりました。

介護予防居宅療養管理指導は居宅サービスと同じく近隣医療機関が訪問診療を開始したことによる増加となりました。

サービス種目	区分	2015年度 (平成27年度)			2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
1 介護予防訪問介護	回数	1,943	1,874	96.4%	2,079	2,002	96.3%	
2 介護予防訪問入浴介護	回数		0			0		
3 介護予防訪問看護	回数	575	418	72.7%	632	484	76.6%	695
4 介護予防訪問リハビリテーション	回数	458	404	88.2%	458	505	110.3%	458
5 介護予防居宅療養管理指導	人数	84	62	73.8%	86	110	127.9%	88
6 介護予防通所介護	回数	1,256	2,055	163.6%	1,287	2,495	193.9%	
7 介護予防通所リハビリテーション	回数	1,983	1,606	81.0%	2,003	1,680	83.9%	2,023
8 介護予防短期入所生活介護	日数	65	32	49.2%	65	28	43.1%	65
9 介護予防短期入所療養介護	日数	14	14	100.0%	16	12	75.0%	18
10 介護予防特定施設入居者生活介護	人数	300	290	96.7%	312	255	81.7%	324
11 介護予防福祉用具貸与	人数	1,121	1,033	92.1%	1,233	1,360	110.3%	
12 特定介護予防福祉用具購入	人数	66	50	75.8%	79	50	63.3%	56
13 介護予防住宅改修	人数	80	71	88.8%	89	69	77.5%	97
14 介護予防支援	人数	5,207	5,339	102.5%	5,503	6,044	109.8%	5,816

オ. 地域密着型介護予防サービス

計画では利用者を見込みましたが実績はありませんでした。

サービス種目	区分	2015年度 (平成27年度)			2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
1 介護予防認知症対応型通所介護	人数		0			0		
2 介護予防小規模多機能型居宅介護	人数				15	0		48
3 介護予防認知症対応型共同生活介護	人数	12	0		12	0		12

(2) 事業費の状況

ア. 居宅サービス

訪問入浴、居宅療養管理指導、短期入所療養介護については利用状況と同じく計画よりも実績が上回っています。

特定施設入所者生活介護については、住所地特例者の有料老人ホーム等への入居が一因となっており、2016年（平成28年）4月から制度改正により有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅が住所地特例の対象施設となったことから計画を上回る実績となりました。

通所介護については、2016年（平成28年）4月から定員18名以下の小規模通所介護が地域密着型になったことで低い実績となりましたが、地域密着型通所介護の実績と合わせるると計画比は、82.5%となっています。

(単位：円)

サービス種目	2015年度 (平成27年度)			2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
1 訪問介護	72,530,000	75,572,370	104.2%	74,561,000	71,998,310	96.6%	76,798,000
2 訪問入浴介護	4,115,000	6,201,789	150.7%	4,107,000	6,104,275	148.6%	4,107,000
3 訪問看護	30,047,000	26,070,700	86.8%	30,888,000	22,795,691	73.8%	31,815,000
4 訪問リハビリテーション	17,245,000	14,467,381	83.9%	17,727,000	17,697,112	99.8%	18,259,000
5 居宅療養管理指導	709,000	1,009,616	142.4%	779,000	3,057,208	392.5%	857,000
6 通所介護	181,755,000	162,326,560	89.3%	201,786,000	61,402,395	30.4%	225,703,000
7 通所リハビリテーション	103,622,000	99,572,993	96.1%	104,455,000	107,058,641	102.5%	105,500,000
8 短期入所生活介護	55,546,000	40,382,274	72.7%	56,547,000	44,544,014	78.8%	57,678,000
9 短期入所療養介護	2,606,000	4,303,133	165.1%	2,731,000	4,572,537	167.4%	2,868,000
10 特定施設入居者生活介護	147,584,000	151,995,935	103.0%	153,056,000	170,294,917	111.3%	158,294,000
11 福祉用具貸与	29,464,000	32,586,783	110.6%	30,348,000	35,406,107	116.7%	31,258,000
12 特定福祉用具購入	4,050,000	2,946,219	72.7%	4,253,000	2,202,304	51.8%	4,466,000
13 住宅改修	7,714,000	6,636,414	86.0%	7,714,000	5,894,761	76.4%	7,714,000
14 居宅介護支援	97,819,000	96,476,298	98.6%	104,730,000	95,556,771	91.2%	112,346,000
計	754,806,000	720,548,465	95.5%	793,682,000	648,585,043	81.7%	837,663,000

※ 住所地特例：社会保険制度において、被保険者が住所地以外の市町村に所在する介護保険施設等に入所又は入居をすることで施設等の所在市町村に住所を変更した場合、住所を移す前の市町村が引き続き保険者となる特例措置

イ. 地域密着型サービス

地域密着型通所介護については、制度の改正により18人以下の小規模通所介護が地域密着型になったことによる増加となっています。小規模多機能型居宅介護については事業所開設が予定よりも遅れたことで計画よりも下回っています。

(単位：円)

サービス種目	2015年度 (平成27年度)			2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
1 認知症対応型通所介護	16,805,000	15,200,276	90.5%	17,108,000	14,469,979	84.6%	17,450,000
2 小規模多機能型居宅介護				2,561,000	151,389	5.9%	8,505,000
3 認知症対応型共同生活介護	288,948,000	260,756,544	90.2%	288,408,000	223,034,634	77.3%	288,534,000
4 定期巡回随時対応		210,837			0		
5 認知症対応型共同生活介護(短期入所)		40,545			0		
6 介護老人福祉施設入所者生活介護	67,512,000	68,613,031	101.6%	68,575,000	75,402,577	110.0%	68,747,000
7 地域密着型通所介護					104,980,060		
計	373,265,000	344,821,233	92.4%	376,652,000	418,038,639	111.0%	383,236,000

ウ. 施設サービス

介護施設サービスについては、ほぼ計画どおりとなりました。

(単位：円)

サービス種目	2015年度 (平成27年度)			2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
1 介護老人福祉施設	623,698,000	592,534,539	95.0%	646,889,000	632,304,778	97.7%	672,944,000
2 介護老人保健施設	612,717,000	552,327,381	90.1%	635,956,000	548,882,571	86.3%	636,761,000
3 介護療養型医療施設	308,744,000	297,030,253	96.2%	311,633,000	311,422,817	99.9%	313,427,000
計	1,545,159,000	1,441,892,173	93.3%	1,594,478,000	1,492,610,166	93.6%	1,623,132,000

エ. 介護予防サービス

介護予防通所リハビリテーションの実績が計画を下回ったのは、訪問リハビリテーションの利用者が増加したことによる減少となっています。介護予防通所介護については、機能訓練に特化した通所介護の利用者が増えたことによるものです。

(単位：円)

サービス種目	2015年度 (平成27年度)			2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
1 介護予防訪問介護	35,473,000	30,576,611	86.2%	38,405,000	32,941,961	85.8%	
2 介護予防訪問入浴介護		0			0		
3 介護予防訪問看護	3,651,000	2,365,500	64.8%	4,028,000	2,710,281	67.3%	4,453,000
4 介護予防訪問リハビリテーション	2,295,000	1,961,376	85.5%	2,291,000	2,429,304	106.0%	2,291,000
5 介護予防居宅療養管理指導	541,000	409,275	75.7%	550,000	559,768	101.8%	561,000
6 介護予防通所介護	40,056,000	52,450,426	130.9%	41,944,000	63,243,314	150.8%	
7 介護予防通所リハビリテーション	70,924,000	46,262,365	65.2%	73,182,000	48,965,747	66.9%	75,658,000
8 介護予防短期入所生活介護	1,560,000	917,276	58.8%	1,557,000	824,391	52.9%	1,557,000
9 介護予防短期入所療養介護	356,000	505,728	142.1%	408,000	491,499	120.5%	470,000
10 介護予防特定施設入居者生活介護	28,007,000	21,711,877	77.5%	29,371,000	19,489,078	66.4%	30,788,000
11 介護予防福祉用具貸与	4,787,000	3,979,737	83.1%	5,735,000	5,253,837	91.6%	6,870,000
12 特定介護予防福祉用具購入	1,491,000	1,288,987	86.5%	1,789,000	1,237,014	69.1%	2,147,000
13 介護予防住宅改修	6,343,000	7,022,052	110.7%	6,978,000	6,075,082	87.1%	7,675,000
14 介護予防支援	21,617,000	23,417,636	108.3%	22,855,000	26,657,846	116.6%	24,212,000
計	217,101,000	192,868,846	88.8%	229,093,000	210,879,122	92.0%	156,682,000

オ. 地域密着型介護予防サービス

計画では利用者を見込みましたが実績はありませんでした。

(単位：円)

サービス種目	2015年度 (平成27年度)			2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
1 介護予防認知症対応型通所介護		0			0		
2 介護予防小規模多機能型居宅介護				195,000	0		646,000
3 介護予防認知症対応型共同生活介護	1,349,000	0		1,347,000	0		1,347,000
計	1,349,000	0		1,542,000	0		1,993,000

(3) 施策の総括

第6期伊達市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は「住み慣れた地域で健やかに安心して自分らしく生活できる地域づくり」を基本理念に、介護保険第1号被保険者の3年間の保険料率を確定するために3年間の人口、被保険者、認定者及び介護事業費、介護予防事業費を見込み、2014年度（平成26年度）中に策定しました。

実績としては、伊達市における総人口、被保険者、介護認定者については、多少の誤差はありますがほぼ計画の範囲以内となりました。介護給付費、介護予防給付費についても実績の計画比は、2015年度（平成27年度）95.7%、2016年度（平成28年度）95.0%となり計画どおりとなっています。

今後も少子高齢化が進み、65歳以上の高齢者の急速な増加とともに、要介護者の増加が見込まれますが、介護予防・認知症予防の推進に努め、要介護状態になる前の高齢者を対象にした介護予防事業等の継続的、効率的な実施が必要と考えます。

また、地域包括ケアシステムの構築に向け、サービスを利用しやすい環境を整備し、保険料、利用料に見合った介護サービス提供に努めていきます。

第3 高齢者施策の課題

1 高齢化と認定者数の増加

伊達市の高齢化率は2016年度（平成28年度）で35.2%となっており、団塊世代の多くが75歳を迎える2025年度には39.1%になると推計され、今後も増加傾向が続くことが予想されます。

また、高齢者は75歳を過ぎると急激に身体能力が低下する傾向が見られることから、2025年度以降は認定者数の増加と共に重度化が懸念されます。

このような中で、高齢者一人世帯や高齢者のみの世帯も同様に増加していくと思われ、高齢者一人ひとりが自立して生き生きと暮らすための支援を行っていくことが必要です。そのために、高齢者の多様なニーズに応える地域に合ったサービスが重要となってきます。

2 介護保険事業費の増加

2016年度（平成28年度）までは、サービスの種類によって伸び率にばらつきが見られますが、高齢化とともに総事業費も増加しています。特に本市では、すべての認定者のうち要支援1、要支援2、要介護1の軽度認定者の占める割合が多く、予防給付費の伸びが著しい現状となっています。軽度認定者は機能回復等により自立の可能性が高いだけではなく、重症化を防ぐことで住み慣れた地域での生活をより長く継続することが可能となります。今後、健康づくりや介護予防、自立支援、重症化防止に向けた取り組みがますます重要になります。

3 地域包括ケアシステムの構築に向けて

(1) 自立を支援するための介護予防と介護保険サービス

第5期計画以降に創られた「歩いて通える介護予防の場」である介護予防グループは、現在参加する方々の介護予防活動となることに加え、介護保険サービスを利用し機能回復した要支援・要介護認定者の受け皿としての役割が期待されます。

地域特性や各グループの特色を生かしながら、リハビリテーション専門職等の関係機関と連携し、より効果的な活動となるように支援する体制づくりが必要です。

また、機能回復等による自立や重症化防止においては、市民の意識・意欲はもちろん、ケアプラン作成をはじめ各サービス事業者の支援の在り方が重要となります。このため、よりよい支援について各専門分野からの意見が得られ、効果的な支援につながるよう地域ケア会議の充実を図る必要があります。

※ ケアプラン：介護保険制度で受けられるサービスの内容や日時などが有効に行えるように立てた計画のこと

※ 地域ケア会議：地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に沿ったネットワークを構築したり、課題を把握し、解決する手段を導き出すための会議、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを支援する働きも持つ

(2) 支え合いを大切にする地域づくり

高齢者が在宅生活を続ける上での困りごとは、買い物、移動手段、除雪等様々であり、これらは地区毎にも異なることがわかりました。

在宅生活を続ける上での困りごとや地区の現状を細やかに把握し、課題解決に向けて地域と協力しながら取り組むための体制づくりが必要となります。

また、課題解決に向けては、地域の支え合いの力を大切にするだけでなく、新たなサービスの創出も含め、ボランティア、NPO法人、民間企業等と協力しながら進めることが求められます。

(3) 在宅医療と介護の連携体制の強化

在宅医療と介護の連携の課題として「情報共有」「連携体制の整備」「個人のスキルアップ」「地域住民への普及啓発」の4つが出されました。

医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者が安心して在宅生活を続けるためには、在宅医療と介護の連携は今後さらに重要となり、在宅医療・介護連携支援センターとともに、連携の課題解決に向けた具体的な取り組みが必要となります。

(4) 認知症の方やその家族を見守る地域づくり

認知症は、早期に発見し治療につなげることが非常に重要であることから、知識の普及啓発や受診につなげるための支援体制の整備が大切です。

また、若年性認知症の方は、就労や社会参加等の様々な分野の支援が必要です。

認知症の方が地域で暮らし続けるためには、家族だけではなく、地域住民や介護事業所をはじめ配達業者やコンビニエンスストア、商店等の民間事業者との連携や協力が非常に重要であり、地域全体で見守る体制づくりの強化が求められます。

※ 在宅医療・介護連携支援センター：医療ニーズや介護ニーズを持つ高齢者を支援する関係機関や関係者が相互にスムーズな連携を行い、適切なサービスを提供するための相談機関